

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.28 2017年11月21日(火)

私学助成全国署名11/17集約1,632,766筆 全都道府県で最大の注力を!!

全国の私学助成をすすめる会では10月末につづき、11月第1回目中間集約日として11月17日を設定し、各都道府県の集約状況を把握しています。現在**11都県の報告**で(10月末報告までの県報告と合わせ)**163万2,766筆**という到達点となっています。1,000万筆をめざし、各都道府県が自主目標を構え、昨年の集約数を上回ることをめざした今年の全国署名ですが、現段階は厳しい状況にたっています。

全国署名の提出は年明け2月の予定ですが、都道府県議会及び知事への提出は11月下旬から12月上旬という都道府県が多数です。署名簿を配布し集約を待つだけに終わらせず、教室内で、学園内で、そして全県をあげて私学助成署名を話題にし、声をかけあう取り組みが全国で求められます。都道府県提出までの残りの1週間~2週間、全都道府県で出来る限りの事に取り組んで集約を伸ばしていきましょう。

わたしたちの取り組みが情勢を動かしています — だから署名に力を注ぎましょう

右下は、全国私学助成をすすめる会の事務局を担当する全国私教連が発した声明です。先の衆議院総選挙では全政党が「教育費の無償化」を公約に掲げました。しかし、選挙後、その対象は幼児教育と大学などの高等教育に限られて議論されました。その後わたしたちの取り組みが情勢を変化

させた事は、昨日26号で報じたとおりです。この「声明」は、圧倒的な数の私学助成署名を積み上げ、国会議員、県会議員を動かすことで公約が現実化する事を訴えたものです。改めて「声明」をもってみなさんに、私学助成全国署名への注力を呼びかけます。

**前進面も
数々
届いています**

東京のかえつ有明中高では、教職員組合が粘り強く要望する事で、ついに署名簿の学内配布が実現しました。今後の呼びかけで署名数が大幅に伸びそうです。

茨城の鹿島学園では、校長が校内放送を使って、署名の集約を呼びかけてくださいました。これまでに無い動きだそうです。今後の声かけ次第で署名増が期待されます。

新潟では上越地区の**上越高校**と**関根学園**が合同で3回街頭署名に繰り出しています。**新発田中央高校**も地域の街頭署名を増やしています。

岩手でも**盛岡誠桜高校**の教職員と生徒が3カ所で街頭署名を実施しました。

兵庫では**東洋大姫路高校**を中心に**姫路駅前**署名を実施。「無視されて心が折れそう」といいながらも初参加高校生が笑顔で頑張りました。



姫路の街頭署名隊 笑顔の高校生

2017年10月29日

全国私立学校教職員組合連合中央執行委員会

無償化が焦点になった総選挙、実現を迫る「力」は私学助成署名(声明)

第48回衆議院選挙では、憲法9条に3項として自衛隊条項を書き加えるとした安倍改憲案が問われ、平和、憲法「改正」や安保法政への姿勢が争点になりましたが、その結果は与党だけで改憲発議に必要な3分の2を超え、同じく希望の党、日本維新の会を加えると8割を超える改憲に前向きな勢力が衆議院を占めるというもとで、いよいよ安倍内閣の改憲が日程にのぼってきます。

今回の衆議院議員選挙ではもうひとつ、教育費の無償化が焦点になったことが大きな特徴でした。改憲を伴う無償化、幼児教育の無償化、高等教育の無償化、高校無償化など内容はいろいろありますが、そもそも教育の無償化が国政選挙の焦点になったのは初めてであり、私学助成運動・3000万署名運動など50年以上の長きにわたる私たちの運動の成果でもあります。

さあ、これから私たちの運動で無償化の公約実現に向けた政策の実現、そのための予算増を迫っていきましょう。

選挙公約で示された無償化には下表にあるとおり分野や優先順位について違いがあり、自民党は幼児教育の無償化と低所得層の大学生を、公明党は590万円未満の私立高校生を、立憲民主党は高校授業料の無償化、共産党は公私の高校授業料の完全無償化などとなっています。

こうしたもとで現在文部科学省高校生修学支援のための協力者会議が開催され、今年12月までに中間まとめを、来年3月までに「答申」を出す日程になっており、それを踏まえて2019年度見直しに向けて就学支援金制度の再々検討が2018年4月からいよいよ開始されようとしています。この検討作業ではそもそも就学支援金制度が議員立法で成立したように議員の課題意識を高校無償化に、とりわけ私学の無償化に向かわせ、国会を動かしていかなければ優先順位は後方に追いやられてしまうことは明白です。

夏のブロックキャラバンでも地方自治体は、国にバックアップしてもらわなければ自治体単独予算では県内私立高校生の無償化の実現は不可能との見解を多くが語っています。

国会議員を動かすのは私学助成全国署名であり、今回初めて当選した議員56名、返り咲きの議員27名、合計83名の議員をはじめ、衆議院議員465名、参議院議員242名合計707の全国国会議員へ署名の紹介議員要請をはじめとした要請行動を展開し、議員の意識をここに集中させましょう。

そのためには何よりも今おこなっている私学助成全国署名で昨年度を大きく上回る目標である1000万筆に迫る運動で署名数を集約し、国会に迫りましょう。

『総選挙公約一覧』

| 2017年10月22日投票の衆議院選挙での各会派の政治公約 | |
|-------------------------------|---|
| 自民党 | 消費税増税分(2%・4億円)のうち2億円を幼児教育の無償化に。低所得世帯での高等教育の無償化。 |
| 公明党 | 590万円未満世帯の私立高校授業料無償。0~5歳児の幼児教育の無償化を2019年度までに実現。 |
| 立憲民主党 | 児童手当・高校等授業料の無償化、所得制限の廃止。大学授業料の減免、奨学金の拡充 |
| 希望の党 | 保育所・幼稚園の無料化。返済不要の奨学金の拡充。100歳までの高齢者の大学学び直しの学部創設。 |
| 共産党 | 義務教育の教育費負担解消。公私の高校授業料の完全無償化。10年かけて国公立大学の学費を半減。 |
| 維新の会 | 幼稚園・保育所をはじめ全ての教育を無償に。教育費予算の対GDP比を先進国並みに。 |
| 社民党 | 公私の高校授業料無償。高等教育機関の学費無償化へ段階的引き下げ。私学経常費助成の計画的増額。 |
| 日本のこころ | パウチャー制度で教育子育て政策の拡充し経済格差が教育格差に結びつかない。返済不要奨学金。 |